

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	防災人づくり塾		部課コード	0802	予算事業科目	010201150131	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	防災対策部	部長名(2次評価者)	下元 俊彦		個別事務	一部	010201150131	-	101	
	担当部署	防災政策課	所属長名(1次評価者)	山本 聡					-		
	電話番号	088-823-9055	E-mail	kc-080200@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	01 共生の輪	政策基本方針	気候変動などに伴い多様化する豪雨災害や、南海地震のような都市の防災力を超える大規模災害に対応するためには、災害の発生により生じる被害を最小化するという減災対策が重要となります。自然と共生する災害に強いまちをめざして、市民の防災意識の向上に努めるとともに、人と人の協力関係を活かす地域防災力の向上に取り組みます。 また、災害発生時に迅速かつ的確な対応を可能とするために、災害対応力の強化に向けた取組を推進します。					
款	02 総務費	政策	05 減災対策の強化							
項	01 総務管理費	施策	01 地域防災力の向上							
目	15 防災費	区分	01 自主防災組織の育成・強化							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	災害対策基本法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県みんなが備える防災総合補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市防災人づくり塾実施要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	高知市民			
意図	どのような状態にしていくのか	市民に防災講演会等を通じ、防災に関する知識や技能を身につけていただき、地域の防災リーダーとして自主防災組織の結成や活性化を図ることにより地域の防災力を強化する。			
手段	事業実施体制等	①防災の専門家による防災講演会を実施し、防災基礎知識を身につける。 ②消火訓練や救助方法、救命講習を実施し、防災の技能を身につける。			
		事業開始年度 平成12年度 事業終了年度 -			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	防災の専門家を講師に6～8回の防災関連講演を市民に受講していただき、防災の基礎知識を身につけるとともに、第2期講座として、消火訓練や救助方法、救命講習を受講していただき防災の技能等を身につけ、自主防災組織の結成や地域防災力の向上に貢献していただく地域の防災リーダーを育成する。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	防災人づくり塾受講者数	受講者数から市民の防災人づくり塾への需要を推定する。		
	B	自主防災組織組織率	自主防災組織の組織率から防災人づくり塾修了者の活動状況を推定する。		
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	防災人づくり塾受講者数	目標 80	80	200	400	平成24年度は、前期後期の2回(200人×2回)実施する。 H23年度末総受講者数966人 H23年度末の数字は、新計算方式の数字(旧計算では、58.4%)	
		実績	63	67	209			
	B	自主防災組織組織率	目標					
		実績	47.80%	50.30%	67.70%			
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	451	535	468	863	平成24年度は、前期後期の2回実施するため、予算が増額している。	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)	225	267	234		431
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	226	268	234		432
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,020	1,950	1,970	2,958	平成24年度前期は、防災政策課で実施(人役0.25)、後期は一部業者に委託(人役0.1)で計算	
		正規職員 (千円)	1,850	1,800	1,800	2,590		
		その他 (千円)	170	150	170	368		
		人役数 (人)	0.25	0.25	0.25	0.35		
		正規職員 (人)	0.25	0.25	0.25	0.35		
		その他 (人)	0.00	0.00	0.00			
	総コスト=①+② (千円)	2,471	2,485	2,438	3,821			
	市民1人当たりコスト (円)	7	7	7		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	東日本大震災以降、市民の防災意識が高まり、防災人づくり塾への参加者が増加している。また、本年8月末に出された、南海トラフ巨大地震被害想定で、市民が早期に避難した場合、死者数が大きく減少することが報告されており、防災人づくり塾を修了した防災リーダーが市民に正しい防災知識を伝達することにより、高知市での死者数を大幅に減少することが期待できる。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	平成26年度末、修了者2,000人が目標であり、年間400人が受講すれば、目標は達成可能である。新たな講師を依頼し、最新の地震防災情報を提供できる体制を維持している。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	講師選定や講師の経費については、担当課が処理し、運営の部分については、外部委託が可能であり、平成24年度開催分（後期）から運営に関して外部委託行う。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	受講者は、市民及び高知市で勤務している方を対象に広く募集しており、誰でも受講することができる。また、経費については、県の補助1/2を利用し開催している。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである			
総合 点	17.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 12 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--